

# 中小企業の経営学的研究の発展と展望

## —主流的研究と反主流的研究—

山 口 隆 之

### I 序

前稿<sup>1)</sup>では、中小企業の経営学的研究の発展方向を確認するという目的のもとに、主に1960年代半ばから1980年代半ばまでの過程を考察・検討した。本稿の目的は、その後の研究の発展過程を整理・分析し、今後の展望をはかることである。

トレス (Torrès, O.) の分析では、1970年代半ば以降の中小企業の経営学的研究には、中小企業の特殊性を前提とするアプローチ (le courant de la spécificité) と、中小企業における多様性を前提とするアプローチ (le courant de la diversité)、という二つの対照的なアプローチが存在した。

前者によって描き出されるのは、「研究対象としての中小企業 (PME-objet)」である。いわば研究対象として典型的な中小企業像を描き出した上で、当該概念のもとに知識の集積をおこなうという研究の方向である。この方向は、一般化、普遍化、抽象化という学問としての発展にとって不可欠な過程を含むものであったが、その反作用として、中小企業モデルの絶対視、あるいは、過度なまでの現実事象からの乖離という状況を生む危険性をもっていた。

他方で、多様性を前提とするアプローチから描き出されるのは、「研究領

1) 拙稿「中小企業の経営学的研究におけるジレンマ—二つの研究視点の対立—」『商学論究』第53巻第4号、2006年3月。

域としての中小企業（PME-champ）」である。ここでは、まず、中小企業群における多様性という事実に着目し、これを大企業と対比されるべき重要な特徴として位置付けた上で、当該多様性を、主に実証面の成果を通じて条件適合的な視点から確認・整理し、中小企業の類型化をおこなう。この方向は、先の特殊性を前提とするアプローチと比べて、より現実適合的ではあったが、そこから得られる成果の適用範囲が限定的にならざるをえない、という科学としての発展、あるいは知識の蓄積という側面において問題を有するものであった。

このように、基礎確立期ともいうべき中小企業の経営学的研究には、ジレンマが存在した。すなわち、一研究領域としての発展のためには大企業と比較した場合の中小企業の経営現象における特殊性を描き出し、これを普遍化・一般化のラインに沿って適用し、理論と知識を蓄積していく必要があったが、このことは、現実において観察される多様性という中小企業群における重大な特徴を捨象することを意味していた。他方で、中小企業群の経営現象における多様性を重視する場合には、条件適合的プロセスが必要となり、理論の適用範囲と知識の蓄積という側面で限界に直面せざるを得ない、という状況がみられた。換言すれば、特殊性を追求することによって描き出される「研究対象としての中小企業」と、多様性を追求することによって描き出される「研究領域としての中小企業」は、元来、同じ経験事象から出発するものであるにも関わらず相容れないという事態が生じたのである。図表1は、この関係を示したものである。

ここで、左上は、従来の中小企業の特异性を前提とするアプローチによって具体化される領域を示し、右下の領域は、中小企業が多様性を前提とするアプローチによって具体化される領域を示している。1980年代半ば以降の中小企業の経営学的研究において求められたのは、この図中の領域AとBである。

Aの領域は、トレスが「統合 (synthèse)」と呼ぶアプローチによって明らかとなる領域であり、具体的には、中小企業としての経営的特徴の中に多

図表 1 中小企業の経営学的研究の分類

	特殊性	多様性
普遍性	研究対象としての 中小企業	A
条件適合性	B	研究領域としての 中小企業

出所：Torrès, O., “Vingt-cinq ans de recherche en PME: une discipline entre courants et contre-courants,” dans Torrès, O. (sous la direction de), *PME-de nouvelles approches*, Economica, Paris, 1998, p. 38.

様性の根拠を見出す、あるいは多様性という要素を統合することで明らかとなる領域である。Bの領域は、「変性 (dénaturation)」と呼ばれるアプローチによって明らかとなるものであり、Aの領域の内容を前提として、その有効範囲を条件適合的視点から確認することで明らかになる領域である。以下では、これら1980年代中期以降に展開した「統合」と「変性」の内容をより具体的に検討する。

## II 「統合」アプローチ (1980年代中～1990年代初期)

多様性と特殊性を同時に考慮する試みは、特に1980年代終わりから1990年代はじめにかけて盛んにおこなわれた。ここでは、中小企業の特殊性が、幾つかの構成要素の組合せによって成立していると思なされた。すなわち、中小企業の特殊性とは、固定的なものではなく、ある程度の幅をもった多様な要素の組合せとされた。たとえば、ジュリアン (Julien, P. A.) は、従来の研究における中小企業区分を概観したのち、図表2にみられる類型を示して、中小企業の多様性を考慮しようと試みた<sup>2)</sup>。

図表2によって示される要点は、次の2つである。第一に、この図によっ

2) ジュリアンの見解については以下を参照。Julien, P. A. (sous la direction de), *Les PME: bilan et perspectives*, Economica, Paris, 1994, pp. 35-38.

図表 2 企業類型の連続性

1) 量的規模 従業員数、資産額、 売上高など 例：従業員数 0または1人	←→	200~500人
2) 産業部門 伝統的・成熟部門、あるいは 最終消費者向け製品	←→	近代的部門、あるいは二次産業部門、 先端技術部門
3) 市場 地域市場、保護された市場	←→	国際市場、オープンな市場
4) 管理および組織 中央集権的管理構造	←→	複数レベルに分権委譲された管理構造
組織の高い自立性	←→	組織間の関連性（サテライト型組織）
5) 戦略 直感的 生存志向的 低リスク志向的	←→	公式的 成長志向的 高リスク志向的
6) 技術 伝統的、成熟的技术 低レベルのイノベーション 自発的、逐次的	←→	先端技術 組織的、挑戦的

出所：Julien, P. A. (sous la direction de), *Les PME: bilan et perspectives*, Economica, Paris, 1994, p. 35 を加筆・修正。

て、規模の変化に伴う組織構造および組織行動の変化を、連続的に捉えることができるとともに、こうした変化を、程度の差として把握することが可能である。各幅を持つ経営的特徴のうち、左側のすべてを有するのが、最小規模の企業であり、他方で、右側のすべてを有するのが最大規模の企業である。多かれ少なかれ中間的な特徴をもつ中規模、および大規模企業は、この両極の間のいずれかに位置する。

第二に、図表 2 は、中小企業概念の内部構造を理解するのに役立つ。ここで、従来の古典的な中小企業概念と一致するのは、左側の特徴を有する企業である。しかし、実際には、ある経営的側面においては、より右寄りの特徴を有する中小企業も存在する。このように、全ての中小企業の特徴は、観察

される側面に応じて、ある程度の幅を持った領域のいずれかに位置付けられると考えるならば、中小企業の特殊性と多様性を結びつけ、同質異像ともいうべき状況を説明することが可能である<sup>3)</sup>。

またトレスは、カンド (Candau, P.)<sup>4)</sup> の見解を、それまで平行的に発展してきた特殊性を前提とするアプローチと多様性を前提とするアプローチの接合役として評価する。カンドは、管理者の役割の大きさに焦点をあてることで、中小企業の特殊性と多様性を同時に考慮できると考えた。すなわち、中小企業の研究は、企業者の人間性や動機付け、およびその家族の考慮なくしては不可能であるとした上で、こうした中小企業管理における人間性の介入が、大企業に対する中小企業の特殊性を決定する要因であると同時に、その多様性の根拠であるとした。いわば、中小企業の特殊性の内に、多様性の根拠が存在するという主張である。

以上のように、中小企業の多様性が中小企業の特殊性の中に取り込まれるようになると、もはや、理論対象となるべき典型的中小企業像 (profil-type de LA PME) を描き出すことは重要では無くなり、実態として観察される中小企業の多様性を説明可能なヒューリスティックな分析枠組やモデルを構築することが重視されるようになった。論理的・経験的に反証可能な体系や変数に基づいた仮説の設定が重視されるようになったのである<sup>5)</sup>。

この段階において中小企業という経営学上の研究対象は、マルチネ (Martinet, A. C.) がいう「フォルム (forme)」となった<sup>6)</sup>。すなわち、当初、中小企業の分析成果は、ある典型のもとに集約されていたが、中小企業の

3) Torrès, O., *op. cit.*, pp. 37-39.

4) Candau, P., "Pour une taxonomie de l'hypofirm," *Revue d'Économie Industrielle*, n° 16, 2<sup>e</sup> trimestre, 1981 を参照。

5) Torrès, O., *op. cit.*, pp. 39-40.

6) Martinet, A. C., "Pour une théorie des formes stratégique: réflexions épistémologiques naïves," *Cahier de recherche de l'IAE de Lyon*, Avril, 1986. なお、以下の説明で明らかのように、ここでいう「フォルム」とは哲学でいうところの「形相 (けいそう)」である。「形相」とは、「質料」と並び事物を存在させるのに不可欠な本質的な構造であり、人間が看取する事物の像、本質、あるいは器とされる。

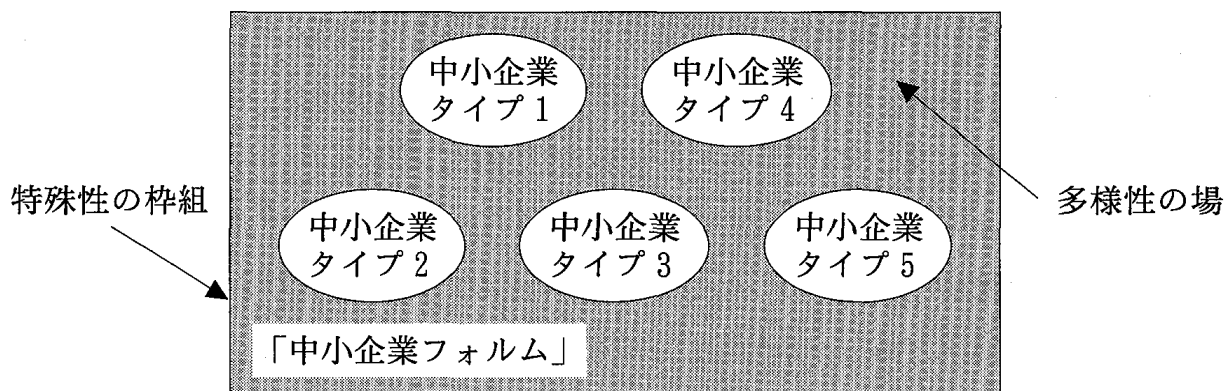
世界は、不均質性を本来の特徴とするから、こうして構築された典型は、時を待たずして、必然的に還元主義に偏ったものとしての評価を受けざるを得なくなった。そこで、中小企業という研究対象は、概念 (concept) というよりは、むしろ、一層概念的 (conceptacle) で曖昧な輪郭をもつ「フォルム」としての性質を帯びるようになったのである。

概念が境界設定、類型化、切り離し、を構成原理とし、明確な外枠を形成するのに対して、「フォルム」は、集中、素描、寄せ集め、を構成原理とし、明確な外枠を形成しない。「フォルム」は、曖昧性を許容するとともに、時間的普遍性を有し、有形・無形の事象を受け入れることで、具体的な調整 (modulations) を受ける。それは、いわば実際には存在しない空の集合体のようなものであるが、当該研究対象の存在を知覚可能にし、ヒューリスティックな研究上の価値をもたらす。このように、中小企業という研究対象は、「統合」アプローチを経て、当初の研究にみられた厳格な定義という要請から開放され、徐々に、曖昧、漠然、不明瞭なものとなった<sup>7)</sup>。

こうした、曖昧な輪郭ともいべき「フォルム」の形成の背景には、理念型の形成過程において見られる精神と非常に近いものが見られる。理念型は、統一的な分析手段を提供するものであるが、それは一つ、あるいは、複数の現象に焦点をあてることによって、そして、これら諸現象の統合を経て形成される。アロン (Aron, R.) によれば、理念型は、現実の描写ではないが、曖昧性を排除した現実の説明を可能にし、いわば、合理化と様式化の要求に応えるものである。すなわち、理念型の形成は、すべての学問が、その明瞭性を確保し、内部的側面における合理性を保ちつつ、そして時にはこのような合理性を充分には形式化されていない事実をもとにして確保せんとした努力の結果である。これに対して概念は、すべての固体の特徴を表現することはできないし、中間的性質を描くことさえもできない。それは、典型的特質の描写を目的とするものだからである<sup>8)</sup>。

7) トレスは、このような中小企業概念の変化を表すにあたり、他にゲシュタルト (gestalt)、理念型 (l'idéal type)、曖昧な輪郭 (configuration) といった用語を用いている。

図表3 「統合」アプローチ



出所：Torrès, O., *op. cit.*, p. 41.

以上のようにトレスは、中小企業の特異性と多様性が結び付けられるにつれ、中小企業という研究対象は、明確な境界を持たない、「中小企業フォルム」ともいふべきものに変化し、これが研究者に首尾一貫した分析枠組を提供し、あわせて、彼らのビジョンを結び付け、秩序付けることを可能にしたと指摘する。中小企業という研究対象の外枠が曖昧になることで、研究者達は、観測可能な領域の研究だけでなく、解釈上の研究を進めることが可能となり、さらに、これら両研究を仮説のもとに結びつける、というヒューリスティックな研究が可能になったのである<sup>9)</sup>。

こうした研究の発展の中には、クーン (Kuhn, T. S.) が、科学の機能と発展の考察において用いたパラダイム、という用語によって説明される発展過程が確認される。パラダイムは本来、正確な定義という状況とは馴染まないが、「フォルム」としての中小企業は、その曖昧性ゆえに、中小企業の多様性の受容と理論の統合を可能にするとともに、パラダイム支配的な研究の発展に必要な条件を整えたといえる。学者集団が中小企業を特殊な研究領域として認識し、当該研究領域が、実在する研究の手法において体系化され、構造化されうる、という考えを共有するようになると、パラダイム主導的な研究が行われるようになった。学者集団は、研究対象としての中小企業の特異

8) Aron, R., *Les étapes de la pensée sociologique*, Gallimard, Paris, 1967, pp. 519-20.

9) Torrès, O., *op. cit.*, pp. 40-41.

性をパラダイムとして肯定・共有することで、そのもとに知識の集積をおこない、かつ、それらを即時的に利用することが可能となり、こうして、広義の学問基盤 (matrice disciplinaire) ともいうべきものが形成された<sup>10)</sup>。

しかしながら、他方でパラダイム支配的な研究の発展は、学者集団によるパラダイムの絶対視という危険な側面を含んでいた。パラダイム支配的研究では、ある疑問を解き得ないことがパラダイムの誤りではなく、科学的過程の失敗として認識される。一般に、学者集団は、彼らが共有するパラダイムに批判的態度をとる事はないために、解明し得ない諸問題は、パラダイムの誤りではなく、むしろ、変則事象として見なされるのである。すなわち、ここでの秩序は、パラダイムにおける「硬い中心核 (noyau dur)」への不可侵、という事実によって保持される。この意味で「硬い中心核」は、普遍的立言 (énoncés universels) と同意<sup>11)</sup>であった。

このように、パラダイムは、事前に研究の道筋を示し、研究者達のビジョンを、ある一定の方向へ誘導し、研究ステップを限定する、という機能を備えていたが、このいわば方法論上の指示ともいえる作用によって、パラダイムの絶対視という、一科学としての研究発展にとって危険な状況が発生した。いわばパラダイムの逆機能ともいうべき状況である。

トレスは、従来の中小企業の経営学的研究を振り返るとき、中小企業は単に理論の適用、あるいは分析の場として扱われてきたに過ぎず、したがって、「中小企業フォーラム」の妥当性について客観的な検証が行われることは殆んど無かったと指摘する。たとえば、過去、中小企業の結合関係、中小企業における人員採用、中小企業における教育プログラム、中小企業におけるイノベーション、中小企業の戦略、情報システムなどの研究がなされてきたが、これらは、いずれも研究領域の設定において、パラダイムとして成立した

10) パラダイムの機能については以下を参照。Kuhn, T. S. *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago Press, Chicago, 1970, 中山 茂 訳『科学革命の構造』みすず書房、1971年。

11) Chalmers, A. F., *Qu'est-ce que la science ?*, Editions La Découverte, Paris, 1987, pp. 107-125 を参照。



「中小企業フォーラム」を無批判に受け入れるものであった。このように、研究対象とする企業が本当に中小企業であるか否かに関心を払うことが無くなる帰結として、研究上なされる仮説の設定領域は、パラダイムの範囲内に閉じ込められ、それに従った結果の分析しかおこなわれなくなった。

たとえば、管理者の役割に着目する多くの研究者達にとって、「(中) 小規模企業では経営者の影響力が大である」という立言は、当該研究を正当化する手段である。そして、実証研究を通じて、明らかに経営者の役割が大きい、という結果を立証する。このケースにおける問題は、研究対象としての中小企業が暗黙的な規範として機能していることである。すなわち、研究対象としての中小企業の認識方法そのものに疑問を持つことなく、多くの学者が共有する「フォーラム」に従った研究対象の設定と、これに沿った経験事象の考察、類型化が行われているに過ぎない<sup>12)</sup>。

類型の数を増やす事が、中小企業という世界の多様性を捉えることを可能にするのは確かであるが、従来の研究における諸類型は、一つの共通点をもっている。この共通点とは、パラダイムに規定された中小企業における経営上の特徴を備えていることである。企業家活動と新規開業企業の類型について考察をおこなったブルヤ (Bruyat, C.) によれば、類型化のアプローチは、当該類型の対象となる「下位種 (sous-espèces)」が、同じ家族から派生していると考えられる場合にのみ有効である。それゆえ「下位種」間に共通する一つ、あるいは複数の特徴を発見することによって、同家族を起源としていることを証明しなければならない<sup>13)</sup>。この見解に従えば、従来の中小企業の経営学的研究の類型に共通する特徴とは、パラダイムによって規定される部分であり、よってパラダイム支配的な研究における中小企業の多様性は、パラダイムに含まれる中小企業の特异性（「中小企業フォーラム」）という枠を越えては存在しないことになる。従来の研究における中小企業の経営上の多

12) Torrès, O., *op. cit.*, pp. 41-43.

13) Bruyat, C. *Création d'entreprise: contributions épistémologiques et modélisation*, Thèse de doctorat en sciences de gestion, Grenoble, 1993, p. 51.

様性とは、あくまで、パラダイムによって与えられた共通特性を備えた上での程度の差を示すものに過ぎないのである。この意味で「統合」アプローチは、初期の中小企業研究にもみられた普遍化・一般化という論理に支えられる、特殊性を前提とするアプローチの延長線上に展開するものであった<sup>14)</sup>。

以上のように、「統合」アプローチは、「中小企業フォルム」を形成し、パラダイム支配的な研究を促した。この方向は、さらなる知識の蓄積と研究者のビジョンの結合を可能にし、ヒューリスティックな研究を可能にするものであったが、同時に研究成果の客観性という側面で限界に直面せざるを得ないものであった。こうしたパラダイムの逆機能ともいえるべき状況に対処するには、従来のパラダイムに反するか、あるいは、そこから逸脱する事象を発見し、この結果をもって、従来の研究で当然視されてきた「中小企業フォルム」の限界を確認し、必要に応じて、それを更新することが必要となる。トレスは、この方向を「変性」アプローチと呼び、従来のパラダイム支配的な研究と、その限界の確認と更新の中に、今後の中小企業の経営学的研究の発展方向を見出している。

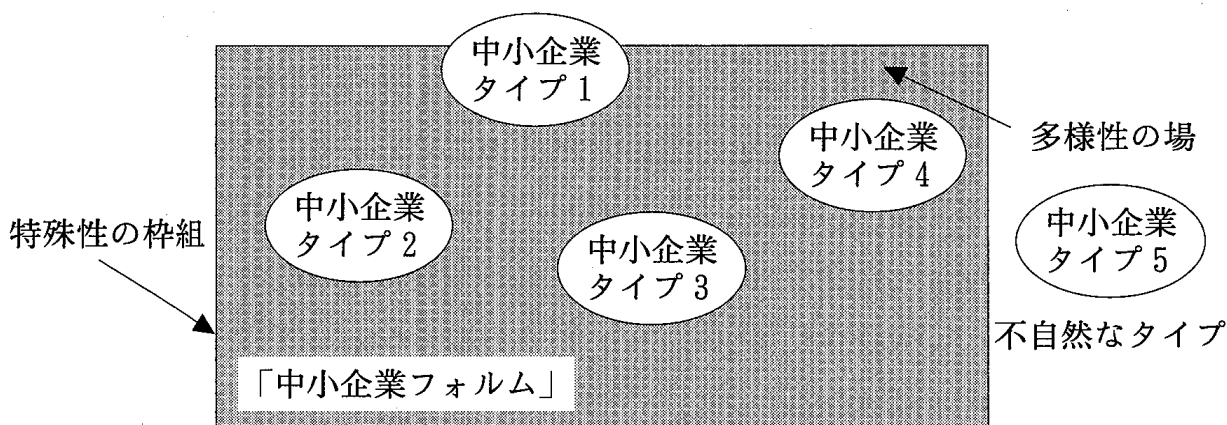
### Ⅲ 「変性」アプローチ（1990年代中～）

既に指摘したように、これまでの研究の中で形成されてきた中小企業の特異性を絶対的な枠組として見なすことは危険である。重要なのは、こうした中小企業の特異性を反証可能な仮説として捉えた上で、その限界を客観的に確認していくことである。その際、妥当か否か、という基準によって従来の特異性の枠組を評価するのではなく、条件適合的な観点から、その有効範囲を限定するという視点が重要である。

図表4によって「変性」アプローチの内容を確認する。「変性」アプローチは、パラダイムに規定される従来の「中小企業フォルム」、あるいは、中小企業の特異性の有効範囲を条件適合的視点から客観的に検証するものであ

14) Torrès, O., *op. cit.*, pp. 43-45.

図表4 「変性」アプローチ



出所：Torrès, O., *op. cit.*, p. 45 に加筆・修正。

る。図表4のうち、タイプ1～4は、従来のパラダイムに規定された中小企業の特特殊性の範囲内に含まれる中小企業の多様性である。それぞれは、パラダイムに規定される中小企業の経営上の特徴のうちの一つ、または複数を有している。したがって、各タイプは、本質的な差異を示すというよりは、程度の差異を示すものである。

従来の類型化は、図中の特殊性の枠組内においてのみおこなわれてきた。しかしながら、重要なのは、ある条件のもとでは中小企業の経営上の多様性の範囲が当該枠組を逸脱し、本質的変化（「変性」）を示す、という事実である。本来、類型化の目的は、中小企業の経営上の多様性を正確に描き出すことにあるが、従来の類型化の試みは、タイプ5、すなわち「変性」の状況を捨象してきたのである<sup>15)</sup>。

タイプ5は、従来の研究において当然視されてきた中小企業としての特殊性を有しない企業、あるいは「隠れた (cachée)」中小企業と表現すべきものである。すでに示したように、今後の研究発展に重要なのは、このケースの考察である。

量的データの処理方法について論じたユーベルマンら (Huberman, A. M.

15) Torrès, O., *op. cit.*, pp. 45-46.

et Miles, M. B.) によれば、「一般に、全ての結果は例外を含む。われわれは、それを無視する、あるいは、その正当性について過小評価する傾向がある。しかしながら、この典型に納まらないケースは、研究者の味方 (allié)」<sup>16)</sup> である。この主張は、従来の中小企業の特特殊性の枠組から逸脱するケース、換言すれば、典型外、あるいは、不自然なケースに目を向けることの有効性を端的に示している。つまり、例外的と思われる事象や極端なケースに目を向けることによって、いわば、外側からメインとなる内容の妥当性を検証、あるいは補強することが可能となる。これまで当然視されてきた中小企業の特特殊性と相容れないケース、換言すれば、否定的、極端、矛盾的といったケースを意図的に研究視野に取り込むことによって、中小企業の特特殊性の有効限界が明らかとなり、ここから中小企業経営に関する一般理論の構築に際して、補足的、かつ実り多い結果がもたらされる。

「変性」アプローチは、パラダイムが研究の発展に及ぼす正の側面を認めるものであるが、従来の中小企業研究における古典的な中小企業の特特殊性を全面的に受け入れるものではない。中小企業の経営学的研究は、すでに示した、パラダイムの逆機能ともいふべき状況に対処し、今後さらなる科学としての発展を図るために、従来の研究に対する客観的分析方法を用意する必要がある。

以上のように、「変性」アプローチは、今後の中小企業研究の発展にとって不可欠な方向である。従来、無批判に受け入れられてきた中小企業の特特殊性の枠に収まるという意味での「自然な状態」とは相容れない中小企業を発見し、分析対象とすることによって、これまでの研究の限界を客観的に評価することが可能となる。ここでの目的は、論理反証的視点に基づいて、いかなる背景が、一般モデルへの不適合を発生させるのかを明らかにする事である。こうした作業を通じて明らかになる新たな条件要素は、従来の研究が依拠してきた中小企業の特特殊性の枠組を必要に応じて更新することに役立つ<sup>17)</sup>。

16) Huberman, A. M., et Miles, M. B., *Analyse des données qualitatives: recueil de nouvelles méthodes*, De Boeck Université, 1991, p. 432.

従来の中小企業の特异性を求める研究が、規模に沿った研究対象の特定化を志向していたのとは異なり、「変性」アプローチでは、もはや大企業との比較は重視されない。ここでは、規模との関係においてではなく、経営的特徴に基づいた研究対象の特定化がおこなわれる。このように、規模という絶対基準から開放され、大企業との比較という事実から開放されるとき、中小企業は比較研究対象という地位から開放され、一つの独立した研究対象としての地位を確立する。「変性」アプローチは、従来の中小企業の特异性を前提とするアプローチに欠けていた大企業研究に対する学問的自立性と、多様性を前提とするアプローチに欠けていた研究成果の一般適応性の低さ、および「統合」アプローチに欠けていた客観性の欠如を克服する手段として有効である<sup>18)</sup>。

#### IV 中小企業の経営学的研究の史的展開と展望

トレスは、以上の考察を踏まえた上で中小企業の経営学的研究の発展を時系列的に整理している。図表5は、1970年代から1990年代における中小企業の経営学的研究の方法、および、これらの連鎖を示したものである。

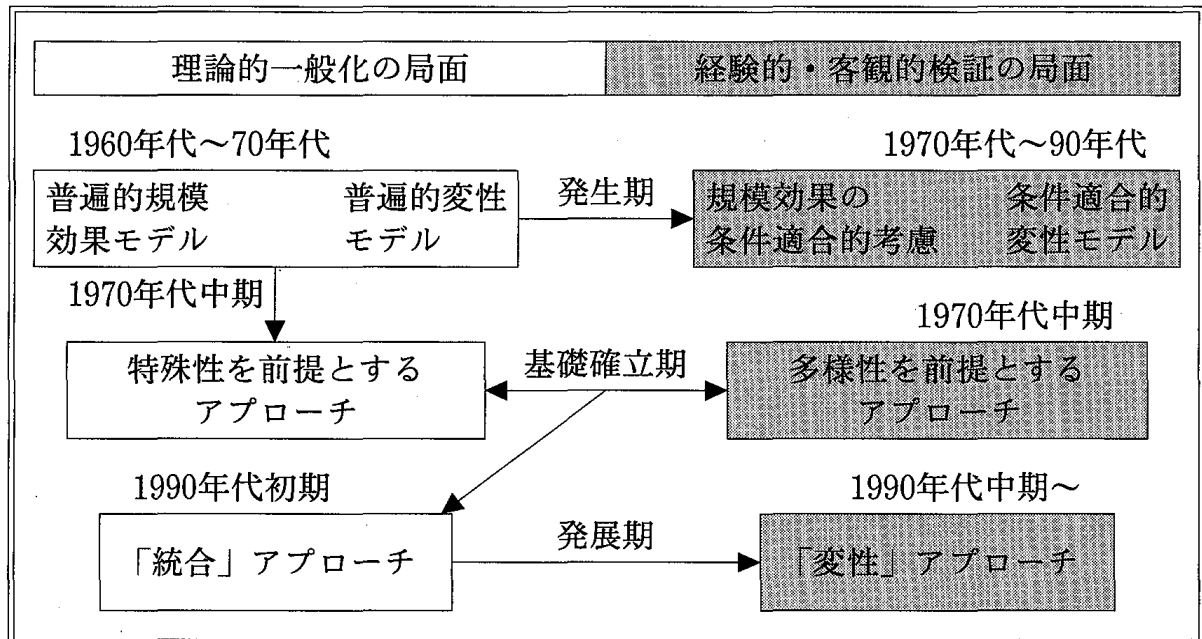
第一に、この図から、過去の研究が、続く時代の研究に必要な知識を蓄積するための基礎としての役割を果たしてきたことが分かる。このように、中小企業研究を時系列的に分析することによって、時代とともに、そして忘却とともに、ある仮説が暗黙的に、あるいは無意識のもとに、続く時代の研究の前提条件となってきたことを確認できる。

第二に、この図から、中小企業の経営学的研究が、普遍性を求める研究（理論的一般化の局面）と、条件適合性を求める研究（経験的・客観検証の局面）の間を絶えず行き交うことで発展してきたことが確認できる。この相互作用が繰り返されるとすれば、今後、「変性」アプローチが有望な方向であることは明らかである。図中に見られるように、「変性」アプローチは、

17) Torrès, O., *op. cit.*, p. 47.

18) Torrès, O., *op. cit.*, p. 48.

図表5 中小企業の経営学的研究と連鎖



出所：Torrès, O., *op. cit.*, p. 49 を加筆・修正。

中小企業の特异性を前提とするアプローチと、中小企業の特异性を前提とするアプローチの成果を受けた「統合」アプローチの延長上に展開する経験的・客観的検証の局面である。

中小企業の特异性研究は、経済や企業における新しい傾向に目を向け、統一的な理論体系のもとに、背景による影響を受け入れるときに、はじめて前進する。「フォーム」やパラダイムの形成当初には存在しなかった新しい要素の分析を可能にする「変性」アプローチは、経験的に観察される、ある現象が、従来の研究方法の変更を迫るものであるか否かを確認することを可能にし、より客観性を帯びた研究対象としての中小企業像の形成と、それをもとにした正当性ある理論の構築を可能にする<sup>19)</sup>。

コエン (Cohen, E.)<sup>20)</sup> は、理論的研究が、その認識上のアイデンティティを強化していく課程で確立すべき項目として以下をあげている。①当該固

19) Torrès, O., *op. cit.*, pp. 49-51.

20) Cohen, E., "Épistémologie de gestion," *Encyclopédie de gestion* (tome 1), Economica, Paris, 1989.

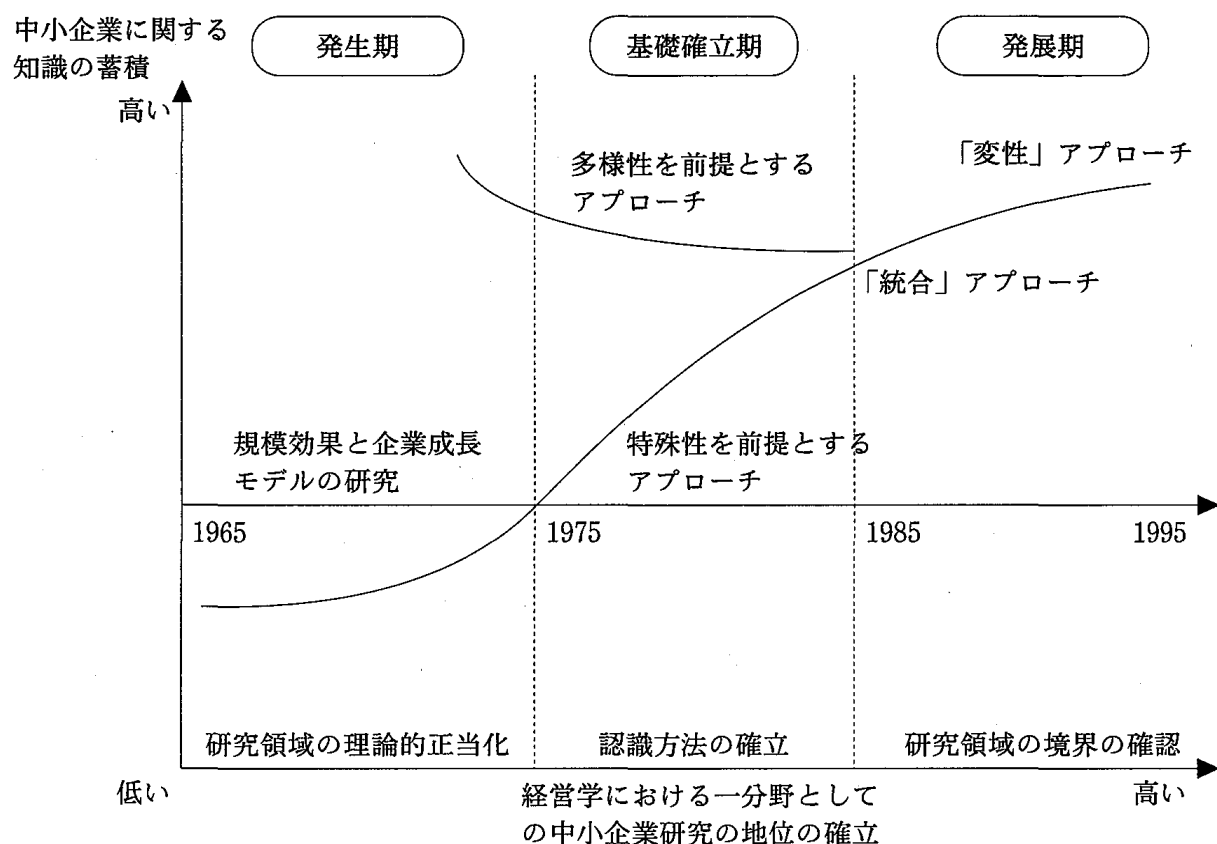
有の研究対象を特定する認識方法、②構造と首尾一貫性を備えたそれを構成する研究領域、③当該研究領域の明確な境界、である。中小企業研究は、経営学における確固たるアイデンティティを確立すべく、これら条件を整えてきた。まず、第一の項目に関して、初期における規模の影響と企業成長に関する研究によって、規模という基準が、企業の経営的側面における本質的な変化、つまり中小企業としての特殊性を浮き彫りにすると考えられるようになった。規模は、固有の研究対象として中小企業を大企業と識別する一つの区分としての役割を果たしたのである。さらに、中小企業の特殊性を前提とするアプローチでは、研究対象としての中小企業を認識する方法が一層明確にされた。ここから、その後、中小企業に固有の問題、適切な研究手法と研究領域の明確化が進み、中小企業の経営学的研究は、しだいに大企業研究から独立していった。中小企業に関する研究誌の発行もまた当該研究領域の確立を促し、かくして、いわば、中小企業が経営学上の確固たる研究領域である、という共通認識のもとに、その学問的地位の主張と自律化の過程が進行したのである。

第二の項目に関して、中小企業概念と強く結びついた領域として、企業家活動、地域開発、創業や起業、手工業、イポ・グループ (l'hypogroupe)<sup>21)</sup>の研究などが発達してきた。特に、1980年代に、中小企業と企業家活動や地域開発に関する研究雑誌が相次いで刊行されたことは、こうした中小企業の経営学的研究を構成する研究領域が定着してきたことを物語っている。

第三の項目に関して、今後「統合」アプローチの成果を踏まえた「変性」アプローチは、中小企業の経営学的研究が、その他の研究領域からの自立性を主張しつつ、中小企業の特殊性という枠組の限界を明確化するのに貢献するであろう。今や、中小企業の経営学的研究の対象や典型が、多かれ少なかれ、われわれの要求を満たすものになりつつある、という事実を鑑みれば、

21) イポ・グループとはフランスの中小企業研究において、イパール・グループ (hypergroupe) と対置される概念である。イパール・グループが、大企業を中心とする資本的関係を基礎にした企業グループを示すのに対して、イポ・グループは、あくまで中小企業のみから構成される資本関係に基づくグループを指す。

図表6 中小企業の経営学的研究の発展過程



出所：Torrès, O., *op. cit.*, p. 53 に加筆・修正。

今後は、それらの有効限界の確認のために、多くの研究努力が向けられるべきである。中小企業の特異性という枠組の限界を条件適合的観点から明らかにせんとする「変性」アプローチは、経営学における中小企業研究の地位を、人的資源管理論や会計論、マーケティングや戦略論等と並ぶレベルにまで高める事を可能にするものである<sup>22)</sup>。

図表6は、中小企業の経営学的研究が一研究領域としての地位を獲得すべく、首尾一貫性や構造化を追求し、あわせて、中小企業経営に関する知識の蓄積に貢献してきた経過を連続的過程として示したものである。この図に見られるように、今後の中小企業の経営学的研究の発展に必要なのは、既存のアプローチを前提としつつも、その限界を条件適合的に検証していくという、

22) Torrès, O., *op. cit.*, pp. 51-53.



いわば反主流的研究、すなわち「変性」アプローチである。

## V 結

以上のように、トレスによれば、1980年代以降の中小企業の経営学的研究は、彼がいう「統合」アプローチ、すなわち、特殊性を前提とするアプローチと多様性を前提とするアプローチの融合・結合というラインに沿って発展した。この過程を経て、中小企業の経営学的研究における研究対象は、「フォーム」としての性格を帯び、パラダイム主導的な研究の発展をもたらした。

パラダイムは、研究者のビジョンを結び付け、そのもとにおける知識の集積を容易にし、理論と現実事象を仮説の設定という作業を通じて結びつける事を可能にしたが、それは他方で、研究者をパラダイムの枠内に閉じ込め、当該枠組内における仮説設定と検証という方向へ向かわしめた。そこで、今後の研究には、当該パラダイムによって導かれた中小企業の特异性という枠組の妥当性を客観的に検証していくという新たな視点が求められる。具体的には、従来のパラダイムと矛盾するか、あるいは、相容れない事実の発見、すなわち、学者集団においてコンセンサスが得られていない、反主流的、あるいは不自然な事実の発見と、こうした諸事実の発見に基づく、従来のパラダイムの客観的検証（条件適合的検証）が必要となる。このように、中小企業の経営学的研究は、パラダイム支配的な従来の研究と、その有効範囲の確認という2つのアプローチの相互作用の中で発展していく。

以上のトレスの指摘は、これまで直接的に論じられる事が稀であった中小企業の経営学的研究の学問的性格を、科学の発展という枠組の中で、歴史的視点から捉え直した点で評価される。それは、研究者をはじめとする当該分野の関係者が、自己の立場と役割を再確認することを可能とし、ひいては今後の研究発展の道を開くものである。

トレスの考察は、クーン<sup>23)</sup>が示した科学の発展過程に強い刺激を受けてい

23) Kuhn, T. S, *op. cit.* を参照。

る事は明らかである。クーンによれば、科学の発展過程では、パラダイムが形成され、その枠内での法則、慣例にしたがった学者達の「パズル解き (puzzle solving)」が見られるようになる。しかし、これはある学問が「通常科学 (normal science)」としての存在を確立した事を示す証拠でもある。クーンが指摘したように、パラダイムを確立した科学は、その後、新たな事実の発見によって、パラダイムの転換、あるいは、彼のいう「科学革命 (scientific revolution)」の道をたどる。つまり、従来のパラダイムに反する新事実の発見は、既存パラダイムの単なる修正や、補正を要求する水準に留まらず、既存の学者集団の存立基盤を奪うレベルの変革と従来の研究からの断絶を求める可能性がある。

すでに見たように、トレスは、クーンが示した既存パラダイムの転換、あるいは「科学革命」の状況までは想定せず、矛盾・異例といった新しい事実の発見が、あくまで従来のパラダイムに対して補完的役割を果たすと考えている。換言すれば、パラダイムの精緻化・限定の内に研究の発展方向を展望している。このように、彼は、パラダイム主導的な研究と並んで「変性」に着目するアプローチが必要である事を指摘しつつも、パラダイムに導びかれた研究が主であり、それに対する「変性」アプローチが従であることを前提としていることを確認しておく必要がある。

重要な事は、パラダイムに沿った知識の蓄積という役割は、当該分野の学者集団にしか担えない役割であるということである。なぜなら、クーンの分析を引用するまでも無く、パラダイムの共有という状況は、学者集団における研究者の再生産とコミュニケーションの中で相応の時間を掛けて形成されるものだからである。

他方、一科学としての研究発展にとって不可欠な従来のパラダイムに反する事実の発見や指摘といった役割は、パラダイムから一定の距離を置いた、その意味で自由を有する人々、あるいは集団によって担われる可能性が高い。なぜなら、パラダイム本来の機能に鑑みれば、実際には、当該分野における研究者が既存パラダイムから逸脱する事実を発見すること自体が困難なばか

りでなく、たとえ発見できたとしても、学者集団の存立基盤を奪いかねないこうした事実を問題にすることは危険だからである。

以上のように、中小企業の経営学的研究を専門とする学者集団と、その他の周辺領域の集団の役割の異質性を前提とし、その相互作用の中で中小企業の経営学的研究が発展していくとすれば、近年の産官学の連携や、環境問題や地域開発といった社会的要請のもとに形成される多様な専門家からなる集団の形成が、中小企業の経営学的研究の発展に及ぼす正の影響も自ずと明らかになるであろう。既存の学者集団には、こうした場を、融合あるいは妥協の機会としてではなく、周辺領域の専門家集団との対立、対話、緊張を通じた、「変性」発見の場として捉え、積極的に活用するという視点が求められるのである。

(筆者は関西学院大学商学部助教授)